

台風14号

災害発生日 平成17年9月4日～8日

主な被災地 北海道・東北・関東・北陸・中部・近畿・中国・四国・九州・沖縄地方

全国61箇所で日雨量の記録更新 川は激流と化し、山々は崩れた

九州を中心に日本各地に集中豪雨をもたらした台風14号。全国61箇所で過去最高の日雨量を観測し、土砂災害で多くの人命が奪われた。

人的被害は死者27人、行方不明者2人、負傷者165人。

住家被害は全壊1178棟、半壊3692棟、一部破損2811棟。



自転車並みの移動速度が 長時間の降雨をもたらした

8月29日にマリアナ諸島近海で発生した台風14号は、9月1日には中心気圧935hPa、中心付近の最大風速45m/sという大型で非常に強い台風に発達した。この台風は、九州上陸以前の速度が時速10km未満と自転車並みで極端に遅かったため、沖縄県南大東島から九州南部に接近するのに3日を要した。しかも、九州全域を覆うほどの雨雲を伴っていたことから、九州各地は大量の雨に見舞われ、被害が拡大した。

各地で総雨量1000mm超を観測 記録的豪雨で甚大な被害多発

台風14号で最も大きな被害を受けたのが、九州東部だ。宮崎県では9月3日の朝から雨が降り始め、6日までの総雨量は美郷町神門で1321mm、えびの市で1307mm、

日之影町見立で1201mmに達するなど記録的な豪雨となり、住宅地の水没や土砂崩れなどが相次いだ。また鹿児島県肝付町前田でも956mm、大分県竹田市でも913mmの大雨を記録した。

宮崎市では市内に2つある浄水場のうち富吉浄水場が水没し、約3万世帯が一時断水。市内へのすべての給水を下北方浄水場で賄うことにしたため十分な水量を確保できず、9月10日未明から市内全域で初の夜間断水に踏み切った。夜間断水は10月24日まで続き、約1ヶ月半にわたって宮崎市民は不便な生活を強いられた。

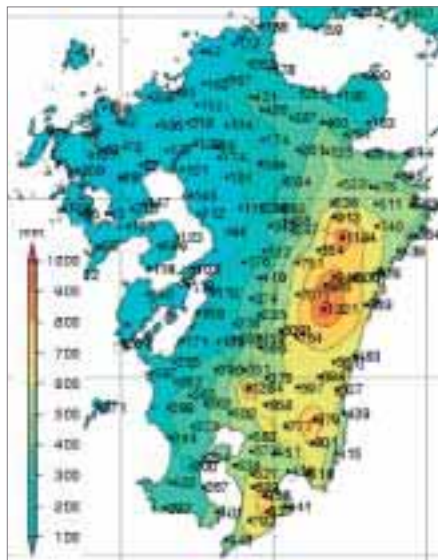
また長時間にわたる降雨の影響により、宮崎県内の主要河川は軒並み過去最

高の水位を観測。宮崎市の大谷川が氾濫したほか、宮崎県日向市などを流れる耳川水系や五ヶ瀬川水系など複数の河川で氾濫が相次いだ。特に五ヶ瀬川や大淀川で内水氾濫が多発し、日之影町役場や北方町役場は五ヶ瀬川の増水で共に庁舎1



▶五ヶ瀬川古川岡富地区における水防活動
〔写真提供 / 延岡河川国道事務所〕
冠水して一面泥水に浸った富吉浄水場
〔宮崎市富吉〕〔写真提供 / 毎日新聞社〕

九州地方の総降水量分布図
(9月4日～6日)



〔出典 / 福岡管区気象台資料〕



階が浸水した。

そのほかに、宮崎県北方町で橋梁が押し流された高千穂鉄道は全線が不通となった。

一方、延岡市では、五ヶ瀬川の急激な水位上昇に耐えきれず、古川排水機場が運転停止を余儀なくされた。

土砂災害も宮崎県内だけで139箇所あり、死者13人のうち、11人が土砂災害で亡くなっている。土砂災害が発生した地域は、高千穂町、五ヶ瀬町、椎葉村、美郷町などで、長時間にわたって大量の降



浸水した北川郵便局
〔写真提供／宮崎県北川町〕

インタビュー Interview



澤 紀仁氏
宮崎県北川町
総務企画課長

矢野 恵朗氏
宮崎県北川町
消防主任

情報不足で犠牲になるのは住民

住民がイメージできる情報を防災行政無線で確実に伝える

過去に数々の水害に見舞われてきた宮崎県北川町では、「災害時に最も重要なのは情報」という観点から各戸に防災行政無線を配備。その防災行政無線が、台風14号襲来時にも活躍した。当時の状況について、同町総務企画課長の澤紀仁氏と消防主任の矢野恵朗氏に伺った。

防災行政無線のメリットは？

災害時には、情報の有無が町民の命運を分けます。言い換えると、情報不足が住民の命を奪うことになるわけです。

広報車や連絡網など情報の伝達手段は様々ですが、「住民に確実に情報を伝える」という点では、防災行政無線に勝るものはないと思っています。住宅の室内に個別配備されているので、雨音がすごくても雨戸を閉めていても確実に聞き取ることができます。

特に北川町の場合は、毎年のように内水や浸水被害が発生しており、長年の経験から町民の方々は浸水被害の発生しやすい地域を把握しています。そのため、行政がこまめに情報を発信してさえいれば、住民の方々は災害に対して適切かつ主体的な行動

をとることができるのです。

実際に、今回も防災行政無線の情報に基づいて、多くの方々が自主的に避難されました。

また、停電時に乾電池でも稼働する防災行政無線については、台風が来る2日前に電池の交換を呼びかけています。

無線記録を見ると、「舞見田前の町道が冠水しました」など内容が非常に具体的です。これらの情報はどのように収集されたのでしょうか。

基本的には、水防上重要と思われる町内各地に派遣した役場の職員から逐次もたらされる情報を基本として、河川の水位計や雨量などのデータに基づいて放送内容を決定しています。

情報を伝える上で、心がけていることは何ですか。

情報は、水位や雨量などの数値だけを伝えるのではダメです。なぜなら、住民の方々にとって数値から被害をイメージすることが難しいからです。

雨が降ったことによって、どのような現象が起こっているのか、何が起こっているのかを把握し、それを「イメージできるような具体的現象」として伝えることが大事です。

そうすれば、住民の方々により“わかりやすく”危険度をお知らせすることができるのと同時に、住民の方々が適切かつ主体的な避難活動を行うための判断材料になると思います。



山陽自動車道の崩落現場（山口県岩国市廿木）〔写真提供 / 毎日新聞社〕



土砂崩れで押し流された旅館や住宅
(宮崎県椎葉村)〔写真提供 / 読売新聞社〕

雨にさらされたことで大規模な崩壊や土石流が発生した。

中でも椎葉村は、土砂崩れや路肩の決壊によって村に通じる道すべてが通行止めになり、また電気や電話などのライフラインも途絶するなど「陸の孤島」と化し、村民のほぼ全員が孤立状態に陥った。

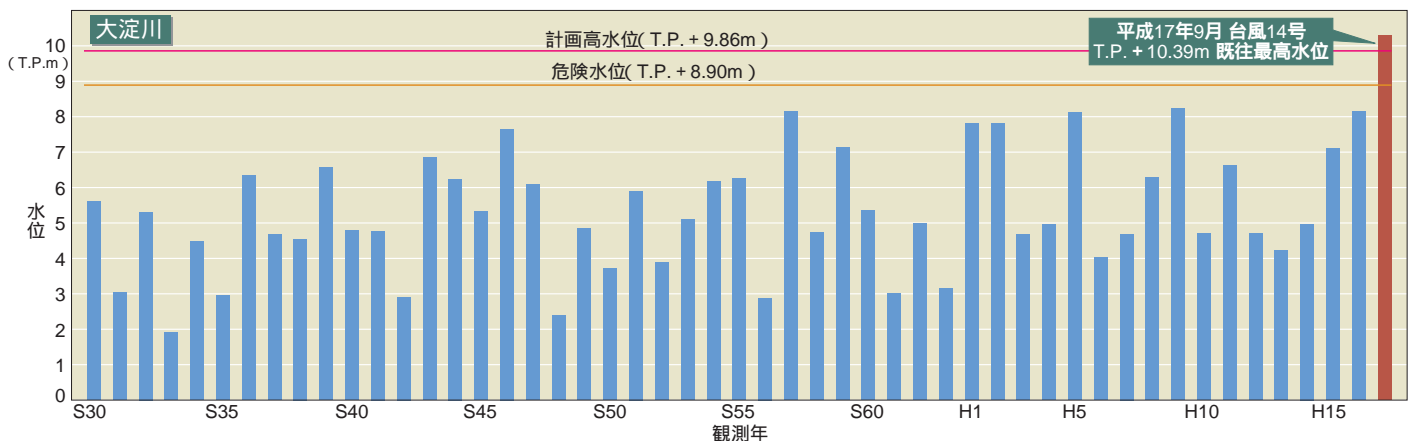
中国・四国・北海道でも猛威 全国61箇所でも最高雨量を更新

台風14号は、鹿児島県や大分県にも大きなツメ跡を残した。

鹿児島県では垂水市などで土砂災害が頻発。県内の59市町村に対して、全国で初めて土砂災害警戒情報が発信されたものの、土石流やがけ崩れで5人が犠牲になったほか、多数の住家被害が発生し、多くの集落が孤立するなど甚大な被害に見舞われた。大分県も猛烈な風雨にさらされ、竹田市倉木では降り始めからの雨量が900mmを超えるなど記録的な大雨となり、土砂災害等で2人が亡くなっている。

台風14号は九州東部に大きな被害をもたらした後に、9月6日夜に九州北部を通

大淀川の年最高水位（柏田水位観測所）



〔資料提供 / 宮崎河川国道事務所〕

過ぎて山陰沖に抜け、日本海を北東に進んだ。7日夜には北海道に再上陸した後、8日朝にオホーツク海へ抜け温帯低気圧に変わった。その間、九州のみならず、中国、四国地方や北海道にも大きな被害を与えている。台風14号による雨で、九州、中国、四国を中心に61の観測点で日雨量が観測史上最高記録を更新。内訳は、九州で31箇所、中国、四国が各13箇所、北海道で4箇所となっている。

また山口県岩国市では錦川の増水で国の名勝、錦帯橋の橋脚2基が流失。山陽自動車道岩国IC - 玖珂IC間上り線の一部が崩落して家屋が押しつぶされて3人が死亡。山陽自動車道は12月1日まで通行不能となった。さらに広島県の草津漁港では、流木で港内が埋まる被害が発生するなど、台風14号は全国各地で猛威を振るった。

▶宮崎県日之影町神影山地区の土砂災害現場
〔写真提供 / 宮崎県土木部〕



インタビュー Interview

高い防災意識が人的被害を防いだ

危機管理体制の充実と消防団の活躍、そして住民の高い危機意識

工藤 訓氏 宮崎県日之影町長

台風14号で、宮崎県日之影町は未曾有の災害に見舞われた。同町見立では9月3日から6日までの総雨量が1201mmを記録。豪雨で五ヶ瀬川が氾濫し、大規模な土砂災害も発生したが、犠牲者は1人も出なかった。その理由などについて工藤訓町長に伺った。

被害状況について、教えてください。

五ヶ瀬川の氾濫で大規模な洪水が発生し、日之影町役場も庁舎の1階部分の一部が水没しました。また、長時間降り続いた雨の影響で神影地区に土石流が発生し、12世帯が土石流に呑み込まれています。日之影町全体では、住宅の全壊が34棟、半壊が37棟、床上・床下浸水が75棟など大きな被害を受け、被害総額は約98億4900万円にのぼっています。

もっとも、これほどの被害に見舞われたにもかかわらず、奇跡的に死者や重傷者は出ませんでした。

なぜ人的被害が出なかったのでしょうか。

いくつか要因が考えられますが、1つは、

もともと日之影町民は災害に対する危機意識が高く、そのため自主避難がスムーズに行われたことです。次に、2005年6月に役場内に危機管理対策班を立ち上げ、あらかじめ危機管理対応マニュアルを作成していたこと。

マニュアルに災害時の職員の役割分担や連絡体制などを具体的に明記したため、実際に災害に見舞われても、混乱をきたすことなくスムーズに避難誘導を行うことができました。

台風14号の時は、五ヶ瀬川が増水して被害が発生し始めた頃には、住民の避難活動はほぼ完了していました。

消防団の方々が日頃から自治消防活動を積み重ねてきたことが、大きかったと聞き

ました。

日之影町では年2回、「火の元査察」を行っており、どの家にどんな人が住んでいるかを把握しています。

また10年ほど前から、地元消防団が地道に早期の自主避難を住民に呼びかけてきました。10年前当時は自主避難する住民は半数しかなく、呼びかけに対して懐疑的な意見も聞かれていました。

しかしこの10年の間、防災活動のほかに地域行事にも積極的に参加するなど、様々な活動を展開してきました。

こうした地域に根差した活動を行ってきた消防団だからこそ、住民との意思疎通をスムーズに図ることができ、自力での避難が困難な高齢者の把握や支援につながり、人的被害の発生を防いだと考えられます。